



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 恒嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 川上 英規
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692

平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,371	△6.9	1,694	11.2	1,840	11.3	1,028	5.0
26年3月期	37,996	7.4	1,523	29.6	1,653	22.3	979	0.7
(注) 包括利益	27年3月期 1,259 百万円 (15.4%)		26年3月期 1,092 百万円 (0.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.44	—	10.3	6.5	4.8
26年3月期	28.04	—	10.9	5.8	4.0
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 39 百万円		26年3月期 42 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,722	11,946	37.8	300.12
26年3月期	28,654	10,839	33.0	270.80
(参考) 自己資本	27年3月期 10,484 百万円		26年3月期 9,459 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,434	△1,069	△907	4,575
26年3月期	2,411	△616	△1,659	4,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	10.7	1.2
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	139	13.6	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	—		14.7	

(注1) 27年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

(注2) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末配当金は4円00銭となり、1株当たりの年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△3.2	700	12.8	750	8.1	400	5.1	11.45
通期	35,000	△1.1	1,600	△5.6	1,750	△4.9	950	△7.6	135.97

※平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	35,020,000株	26年3月期	35,020,000株
27年3月期	86,566株	26年3月期	86,401株
27年3月期	34,933,485株	26年3月期	34,934,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,420	△7.6	493	31.6	814	19.7	500	12.8
26年3月期	21,007	8.9	374	60.6	679	52.5	444	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.32	—
26年3月期	12.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	14,222		4,855		34.1	138.80		
26年3月期	15,497		4,451		28.7	127.27		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,855百万円 26年3月期 4,451百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△2.9	400	62.6	250	52.7	7.15
通 期	20,000	3.0	800	△1.7	500	△0.2	71.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、平成27年6月29日開催予定の第81回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を合わせて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末4円00銭(注1)
2. 平成28年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期27円19銭
3. 平成28年3月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期14円29銭

(注1) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注2) 平成28年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は4円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月に実施された消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動減や原油安にみられる世界経済の先行き懸念等の影響が続いているものの、政府による金融・財政政策効果の波及による金融市場の好転や雇用情勢の改善、円安効果による輸出増に伴う生産活動もあり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は353億71百万円と前連結会計年度に比べ26億24百万円(6.9%)の減収となりましたが、営業利益は16億94百万円と前連結会計年度に比べ1億70百万円(11.2%)の増益、経常利益は18億40百万円と前連結会計年度に比べ1億87百万円(11.3%)の増益、当期純利益は10億28百万円と前連結会計年度に比べ48百万円(5.0%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は造船・鉄鋼向けに、窒素はエレクトロニクス・半導体向けに、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が増加いたしました。また、液化石油ガス及び石油類においては輸入価格の大幅な下落の影響を受け、需要も減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は207億69百万円と前連結会計年度に比べ11億90百万円(5.4%)減少いたしました。また、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落に伴い仕入価格も減少していることから営業利益への影響は軽微である一方で、一般高圧ガスの需要が増加したことにより、営業利益は18億91百万円と前連結会計年度に比べ1億27百万円(7.2%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具及び生活関連器具は前年の消費増税前の駆け込み需要の反動により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は104億82百万円と前連結会計年度に比べ4億2百万円(3.7%)減少し、営業利益は1億54百万円と前連結会計年度とほぼ同額となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連産業への設備投資需要が一巡したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は41億20百万円と前連結会計年度に比べ10億31百万円(20.0%)の減少、営業利益は3億51百万円と前連結会計年度に比べ80百万円(18.5%)の減少となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待でき、消費増税による駆け込み需要の反動減も一巡し、緩やかながらも景気回復への動きが見込まれます。

しかしながら当社に限れば、電力料金値上げの影響による製造原価の上昇や輸送コストの上昇等、取り巻く経営環境は引き続き楽観を許さない状況にあります。

このような環境下当社グループとしましては、販売数量の拡大、適正価格の維持、コストの低減等収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施するとともに、地域に密着した企業活動に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高350億円、営業利益16億円、経常利益17億50百万円、当期純利益9億50百万円、個別業績につきましては、売上高200億円、経常利益8億円、当期純利益5億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、277億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加(4億57百万円)並びに固定資産が増加(3億90百万円)いたしました。売上債権が減少(18億64百万円)したことによるものであります。

(負債)

負債は、157億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億38百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務(12億33百万円)及び借入金(6億95百万円)が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、119億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加(9億23百万円)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、45億75百万円となり、前連結会計年度末より4億57百万円(11.1%)増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億34百万円となりました。売上債権の回収に伴う減少及び仕入債務の支払による減少に伴い前連結会計年度に比べ23百万円(1.0%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億69百万円となりました。有形固定資産売却による収入が減少いたしましたが、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ4億53百万円(73.5%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億7百万円となりました。借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ7億52百万円(45.3%)減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	23.0	24.9	30.5	33.0	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	12.1	15.0	20.8	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.2	9.0	2.8	2.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	6.2	22.6	27.8	37.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の普通配当に、1株当たり1円の創業60周年記念配当を加えた合計4円とさせていただきます。(平成26年11月7日に公表いたしました「配当予想の修正(記念配当)」に関するお知らせ)をご参照ください。

なお、剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる」旨定款に定めております。

次期の配当につきましては、株式併合を考慮しない場合の期末配当金といたしまして、普通配当を1円増配し1株当たり4円とさせていただきます。なお、平成27年6月29日開催予定の第81回定時株主総会の承認を条件に、平成27年10月1日を効力発生日とする普通株式5株につき1株の割合での株式併合を考慮した普通配当の期末配当金は、1株当たり20円となる予定です。

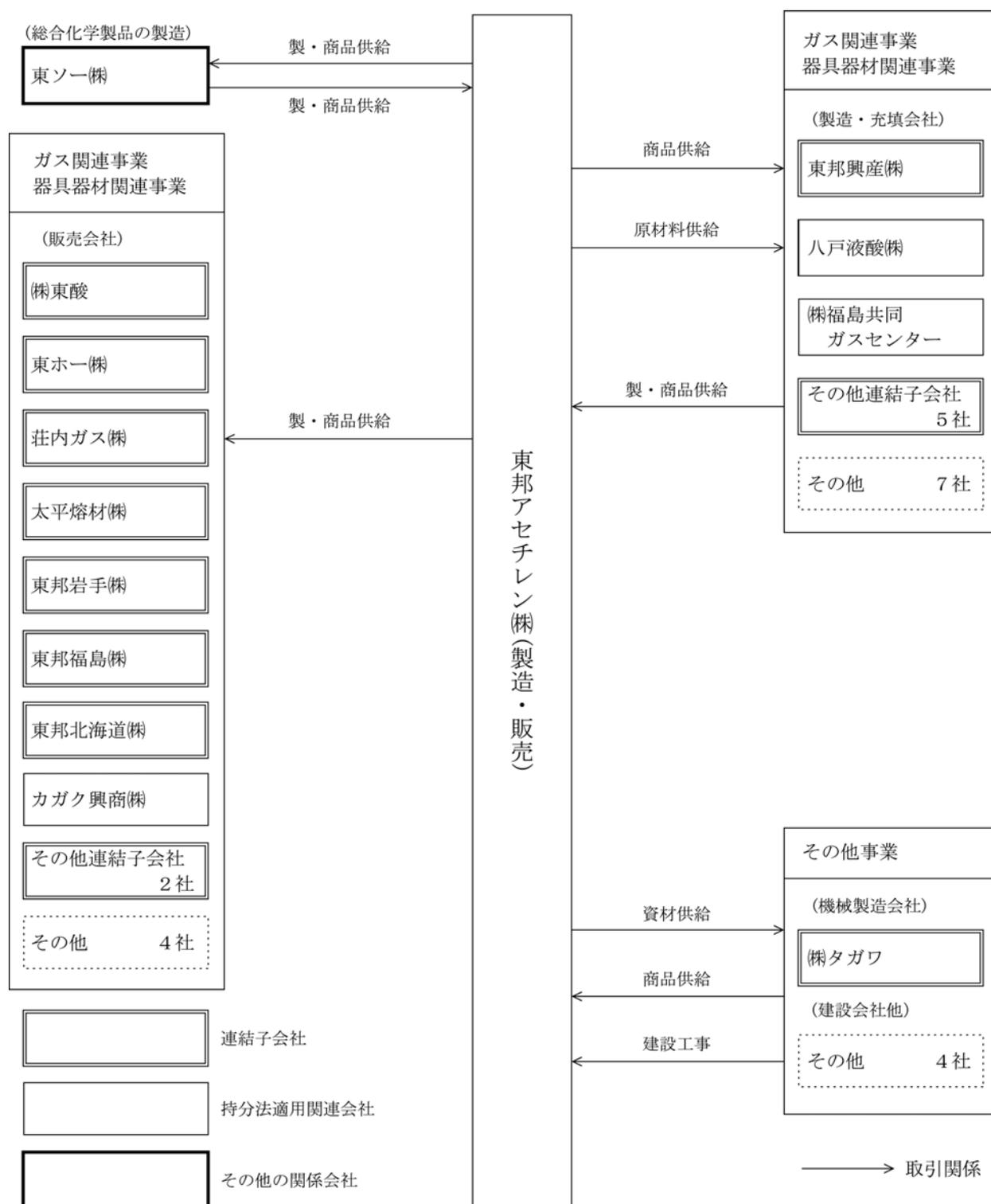
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社7社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて「産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献する」ことを経営理念とし、この理念の実現と企業価値の向上のため、地域に密着した広範なネットワークを基に多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安全の確保と品質保証の充実に図り、競争力のある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高の拡大及び収益力の強化を図り、営業利益率・経常利益率の向上に取り組むとともに、財務体質強化の一環として有利子負債の削減と自己資本比率の向上に向けての諸施策に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境がめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なネットワークの必要性が求められております。

当社グループは、今後とも安全確保と品質保証の充実に取り組み、ステークホルダーの皆様から信頼され、かつより豊かな収益力を持てるよう経営を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,619	4,586,096
受取手形及び売掛金	10,011,916	7,285,363
電子記録債権	997,038	1,859,376
商品及び製品	883,678	1,029,899
仕掛品	218,857	166,109
原材料及び貯蔵品	85,141	82,013
繰延税金資産	192,906	192,751
その他	150,429	151,766
貸倒引当金	△47,351	△54,489
流動資産合計	16,621,236	15,298,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,709,404	※1 7,913,736
減価償却累計額	△5,089,692	△5,312,947
建物及び構築物（純額）	2,619,712	2,600,788
機械装置及び運搬具	5,596,952	5,743,585
減価償却累計額	△4,357,906	△4,506,425
機械装置及び運搬具（純額）	1,239,045	1,237,160
土地	※1 5,764,520	※1 5,719,407
リース資産	474,211	442,744
減価償却累計額	△271,331	△272,205
リース資産（純額）	202,880	170,539
建設仮勘定	32,853	279,252
その他	2,775,885	2,678,395
減価償却累計額	△2,497,068	△2,442,662
その他（純額）	278,816	235,733
有形固定資産合計	10,137,829	10,242,882
無形固定資産		
借地権	49,915	49,915
リース資産	2,364	—
その他	136,906	134,823
無形固定資産合計	189,186	184,739
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,082,123	※2 1,335,852
長期貸付金	4,050	6,860
繰延税金資産	371,229	353,725
その他	※2 378,902	※2 413,360
貸倒引当金	△129,645	△113,678
投資その他の資産合計	1,706,658	1,996,120
固定資産合計	12,033,675	12,423,742
資産合計	28,654,911	27,722,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,509,734	6,276,179
短期借入金	※1 4,433,000	3,844,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 997,412	※1 936,276
リース債務	85,157	71,594
未払法人税等	385,660	417,396
賞与引当金	314,776	317,714
役員賞与引当金	16,530	15,730
その他	1,091,498	956,434
流動負債合計	14,833,768	12,835,325
固定負債		
長期借入金	※1 1,072,024	※1 1,026,460
リース債務	131,010	108,679
役員退職慰労引当金	431,189	416,326
退職給付に係る負債	1,205,498	1,202,066
資産除去債務	5,161	5,257
負ののれん	3,149	—
その他	133,363	182,381
固定負債合計	2,981,397	2,941,170
負債合計	17,815,166	15,776,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	6,213,008	7,136,470
自己株式	△8,882	△8,911
株主資本合計	9,370,578	10,294,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,361	190,162
評価・換算差額等合計	89,361	190,162
少数株主持分	1,379,803	1,461,960
純資産合計	10,839,744	11,946,133
負債純資産合計	28,654,911	27,722,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,996,581	35,371,688
売上原価	28,246,859	25,391,441
売上総利益	9,749,721	9,980,246
販売費及び一般管理費	※1、2 8,226,354	※1、2 8,286,184
営業利益	1,523,367	1,694,062
営業外収益		
受取利息	1,186	1,337
受取配当金	12,780	14,935
受取賃貸料	82,608	76,352
持分法による投資利益	42,070	39,642
負ののれん償却額	3,723	3,149
その他	93,054	92,934
営業外収益合計	235,423	228,352
営業外費用		
支払利息	84,589	66,964
手形売却損	2,098	-
賃貸費用	11,507	9,516
その他	7,175	5,218
営業外費用合計	105,371	81,699
経常利益	1,653,419	1,840,715
特別利益		
固定資産売却益	※3 13,700	※3 18,384
投資有価証券売却益	199	-
受取賠償金	-	9,649
補助金収入	264,618	21,825
負ののれん発生益	126,581	32,416
特別利益合計	405,100	82,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 47,951	※4 11,226
減損損失	※5 8,584	※5 94,931
投資有価証券評価損	-	907
固定資産圧縮損	231,877	-
補助金返還損	-	7,000
特別損失合計	288,414	114,066
税金等調整前当期純利益	1,770,105	1,808,924
法人税、住民税及び事業税	595,637	671,211
法人税等調整額	99,152	9,997
法人税等合計	694,790	681,209
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,314	1,127,714
少数株主利益	95,756	99,317
当期純利益	979,558	1,028,397

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,314	1,127,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,355	129,183
持分法適用会社に対する持分相当額	514	3,049
その他の包括利益合計	16,869	132,233
包括利益	1,092,184	1,259,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992,761	1,129,197
少数株主に係る包括利益	99,422	130,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	5,303,414	△8,494	8,461,371
当期変動額					
剰余金の配当			△69,963		△69,963
当期純利益			979,558		979,558
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	909,594	△387	909,207
当期末残高	2,261,000	905,452	6,213,008	△8,882	9,370,578

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	76,158	76,158	1,432,563	9,970,093
当期変動額				
剰余金の配当				△69,963
当期純利益				979,558
自己株式の取得				△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,203	13,203	△52,759	△39,556
当期変動額合計	13,203	13,203	△52,759	869,650
当期末残高	89,361	89,361	1,379,803	10,839,744

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	6,213,008	△8,882	9,370,578
当期変動額					
剰余金の配当			△104,936		△104,936
当期純利益			1,028,397		1,028,397
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	923,461	△28	923,432
当期末残高	2,261,000	905,452	7,136,470	△8,911	10,294,010

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	89,361	89,361	1,379,803	10,839,744
当期変動額				
剰余金の配当				△104,936
当期純利益				1,028,397
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	100,800	100,800	82,157	182,957
当期変動額合計	100,800	100,800	82,157	1,106,389
当期末残高	190,162	190,162	1,461,960	11,946,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,770,105	1,808,924
減価償却費	878,724	831,811
減損損失	8,584	94,931
負ののれん償却額	△3,723	△3,149
負ののれん発生益	△126,581	△32,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,976	△8,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,923	2,938
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,100	△800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,983	△14,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,358	△3,432
受取利息及び受取配当金	△13,966	△16,272
支払利息	84,589	66,964
持分法による投資損益 (△は益)	△42,070	△39,642
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	907
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199	—
固定資産売却益	△13,700	△18,384
固定資産除売却損	47,951	11,226
受取賠償金	—	△9,649
補助金収入	△264,618	△21,825
補助金返還損	—	7,000
固定資産圧縮損	231,877	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,031,297	1,864,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,588	△90,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	811,128	△1,233,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,039	78,419
その他	267,956	△188,710
小計	2,681,634	3,085,464
利息及び配当金の受取額	17,696	21,563
利息の支払額	△86,674	△65,055
補助金の受取額	264,618	21,825
賠償金の受取額	—	9,649
法人税等の支払額	△465,765	△638,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411,508	2,434,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△785,144	△981,454
有形固定資産の売却による収入	222,494	44,892
無形固定資産の取得による支出	△44,376	△58,440
投資有価証券の取得による支出	△10,794	△25,552
投資有価証券の売却による収入	200	—
子会社株式の取得による支出	△4,500	—
貸付けによる支出	△2,000	△17,100
貸付金の回収による収入	2,575	3,694
その他	4,757	△35,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,788	△1,069,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,606,000	2,307,000
短期借入金の返済による支出	△1,645,000	△2,896,000
長期借入れによる収入	200,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,590,182	△1,056,700
配当金の支払額	△68,790	△104,038
少数株主への配当金の支払額	△10,369	△14,325
リース債務の返済による支出	△138,404	△90,391
その他	△12,679	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,426	△907,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,293	457,477
現金及び現金同等物の期首残高	3,982,325	4,117,619
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,117,619	※1 4,575,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、太平熔材㈱ 他12社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素㈱、八戸東邦プロパン㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、八戸東邦プロパン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 決算日

荘内ガス㈱ 9月30日 ※1

㈱タガワ 12月31日 ※2

朝日産業㈱ 3月20日 ※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供してゐる資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	320,237千円	300,729千円
土地	577,119	555,921
計	897,357	856,651

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	380,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	95,952	74,352
長期借入金	216,634	107,082
計	692,586	181,434

※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	469,211千円	507,659千円
出資金(投資その他の資産 「その他」)	15,800	15,800

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
榊福島共同ガスセンター	9,687千円	榊福島共同ガスセンター	1,937千円	
八戸液酸(株)	15,000	八戸液酸(株)	15,000	
計	24,687	計	16,937	

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	1,264,088千円	1,346,943千円
貸倒引当金繰入額	43,875	△8,693
給与・賞与	3,000,789	3,033,967
賞与引当金繰入額	301,932	305,019
役員賞与引当金繰入額	16,230	15,730
退職給付費用	173,819	178,297
役員退職慰労引当金繰入額	76,209	76,616

(表示方法の変更)

前連結会計年度末において、主要な費目として表示しておりました「容器維持費」、「福利厚生費」、「減価償却費」、「租税公課」、「賃借料」、「旅費交通費」、「消耗品費」及び「支払手数料」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「容器維持費」は166,000千円、「福利厚生費」は593,562千円、「減価償却費」は614,184千円、「租税公課」は166,149千円、「賃借料」は236,328千円、「旅費交通費」は185,796千円、「消耗品費」は249,681千円、「支払手数料」は332,566千円であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	74,552千円	72,944千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,259千円	8,636千円
機械装置及び運搬具	9,451	9,653
有形固定資産その他	989	94
計	13,700	18,384

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,134千円	1,571千円
機械装置及び運搬具	4,719	6,347
土地	13,533	—
有形固定資産その他	1,876	125
無形固定資産その他	169	—
撤去費用	17,518	3,182
計	47,951	11,226

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
青森県	事業資産	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、有形 固定資産 その他	8,584	青森県	賃貸資産	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、土地	94,931
合計			8,584	合計			94,931

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、事業資産については、営業所の建替え等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(8,584千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物8,206千円、機械装置及び運搬具378千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(94,931千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物7,731千円、機械装置及び運搬具2,691千円、土地84,508千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、その他の資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,495株	3,036株	130株	86,401株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3,036株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式

(当社株式)の当社帰属分

130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	86,401株	165株	—	86,566株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

165株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,128,619千円	4,586,096千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,000	△11,000
現金及び現金同等物	4,117,619	4,575,096

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	41,178千円	50,808千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,959,729	10,885,090	5,151,761	37,996,581	—	37,996,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,959,729	10,885,090	5,151,761	37,996,581	—	37,996,581
セグメント利益	1,763,782	153,043	432,125	2,348,951	△825,584	1,523,367
セグメント資産	17,121,280	6,621,630	2,632,851	26,375,762	2,279,148	28,654,911
その他の項目						
減価償却費(注) 4	706,899	90,716	30,274	827,890	73,474	901,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	729,876	23,312	58,509	811,698	2,872	814,570

(注) 1 セグメント利益の調整額△825,584千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額2,279,148千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,769,039	10,482,226	4,120,422	35,371,688	—	35,371,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,769,039	10,482,226	4,120,422	35,371,688	—	35,371,688
セグメント利益	1,891,229	154,021	351,988	2,397,239	△703,176	1,694,062
セグメント資産	16,385,754	6,755,084	1,961,109	25,101,948	2,620,681	27,722,630
その他の項目						
減価償却費(注) 4	686,481	82,807	28,476	797,766	54,254	852,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	754,410	51,264	27,394	833,070	3,950	837,020

- (注) 1 セグメント利益の調整額△703,176千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,620,681千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	270.80円	300.12円
1株当たり当期純利益金額	28.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	29.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	979,558	1,028,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	979,558	1,028,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,934	34,933

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、平成27年6月29日開催予定の第81回定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(8,000万株から1,600万株)に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成27年4月24日に開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産関連等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 役員の変動

平成27年5月14日取締役会

(平成27年6月29日付)

1. 代表者の変動(退任)

藤井 恒嗣 (現 代表取締役社長 兼社長執行役員)

代表取締役を退任する藤井 恒嗣氏は、相談役に就任予定

2. 取締役・監査役の変動

1) 新任取締役候補

山本 泰夫 (現 東ソー株式会社 取締役化学品事業部長)

齋藤 祐輝 (現 執行役員 環境保安・品質保証部長)

峰重 克己 (社外) (現 東ソー株式会社 理事有機化成品事業部長
兼企画開発室長)

取締役 峰重 克己氏は、社外取締役の要件を満たしていることから、社外取締役候補として選任予定

2) 新任監査役候補

阿部 嘉彦 (社外・常勤) (現 保土谷化学工業株式会社 取締役兼常務執行役員)

安達 徹 (社外・非常勤) (現 東ソー株式会社 経営企画・連結経営部副理事)

渡部 潔 (社外・非常勤) (現 川口化学工業株式会社 常勤監査役)

3) 退任取締役

中島 敏晴 (取締役兼執行役員 営業本部副本部長)

江守 新八郎 (社外・非常勤) (東ソー株式会社 代表取締役常務 経営企画・
連結経営部長)

取締役を退任する中島 敏晴氏は、太平熔材株式会社 代表取締役社長に就任予定

4) 退任監査役

こもり ゆきお
小 森 行 男 (社外・常勤監査役)

ごとう まきのり
後 藤 正 典 (社内・常勤監査役)

なかむら てつふみ
中 村 哲 史 (社外・非常勤監査役)

5) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任予定)

代表取締役社長 やまもと やすお
山 本 泰 夫

代表取締役専務 やしろすすむ
谷 代 進 (現 代表取締役常務兼常務執行役員 営業本部長
兼コンシューマープロダクツ営業部長)

3. 執行役員の異動

1) 新任執行役員候補

かわかみ ひでのり
川 上 英 規 (現 管理本部 経営管理部長)

いづか よしひろ
飯 塚 義 浩 (現 仙台事業所長兼エネルギー課長)

2) 退任執行役員

ふくしま としひさ
福 島 利 久 (現 生産・技術本部 副本部長兼技術部長)

以 上